

憲法改悪・辺野古新基地建設・原発再稼働反対、金権腐敗の自民党裏金政治

を終わらせるため、衆議院議員総選挙を全力で闘う国労アピール

去る10月1日に開会した第214回臨時国会において、第102代内閣総理大臣に指名された石破茂首相は、予算委員会も開かず、自民党派閥政治資金裏金事件の実態解明の再調査や旧統一教会との組織的癒着関係の解明、さらに能登半島豪雨災害復旧復興のための補正予算審議など山積する課題を置き去りにして、会期末となる本日、衆議院を解散し、15日公示、27日投開票で第50回衆議院議員総選挙に突入した。

石破首相は、就任後初めての所信表明演説において、「政治とカネ」の問題で失った信頼の回復に向けて「ルールを守り、納得と共感をいただく」と言明したが、衆院解散前の国会論戦の重要性を繰り返し主張しながら、総裁に選出されるや態度を一変し、早々に選挙に踏み切る方針を表明した。

とりわけ、党利党略の閣僚人事や裏金議員の一部非公認問題をめぐっては、総裁選での約束を翻して迷走に次ぐ迷走を重ね、国民の声よりも旧派閥に忖度して党内融和を最優先する政治姿勢に徹したことから、国民からは失望と落胆の声が渦巻いている。

先の第213回通常国会では、自民党派閥の政治資金パーティー券収入による裏金づくりに国民の厳しい目が向けられる中、その陰で、経済安保情報保護法の制定、自衛隊法や出入国管理法の改悪、さらには共同親権をめぐる民法改正など、多くの問題法案が審議不十分なまま、賛成多数により成立した。とりわけ、改正政治資金規正法では、野党が求めた企業・団体献金の禁止は行われず、政策活動費の用途公開や政治資金を監視する第三者機関の具体像も不明なまま先送りされた。

加えて、自民党政権は、2022年12月に国の外交・防衛政策の基本方針である「国家安全保障戦略」をはじめ、「国家防衛戦略」「防衛力装備計画」のいわゆる安保3文書の改訂について閣議決定を行い、「戦争する国づくり」へと大きく舵を切りながら、これまでの平和主義や歴代政権がみずから課してきた専守防衛のあり方を根底から変えてきた。

以来、「台湾有事」を名目に、南西諸島への自衛隊配備強化、軍拡路線を鮮明にし、本年3月には、国際共同開発した次期戦闘機の第三国への輸出容認を閣議決定した。

石破首相は、この間、自衛隊明記の「憲法改正」やアジア版NATO創設など、かねてからの持論を展開し、岸田政権の軍拡路線を継承するだけでなく、「非核三原則」の見直しにも言及し、米国との核共有も前のめりに論議を進めようとしている。

現在、衆・参議院の両院において、「憲法改正」に前向きな自民・公明・維新などを合わせた各党で「憲法改正」発議に必要な3分の2以上の議席を確保している。

自民党をはじめとした改憲勢力は、災害時などの国会機能の維持のためとして、まずは緊急時の国会議員の任期延長など緊急事態条項の改憲発議をめざしており、憲法9条の改悪に連なる動きは今後さらに強まることが想定される。

こうした情勢を見据えながら、国労は第93回全国大会で決定された方針にもとづいて、来る10月27日投開票の第50回衆議院議員総選挙において、立憲政党と連携しながら、自公政権を過半数割れに追い込んで、金権腐敗の自民党裏金政治に終止符を打ち、改憲策動を名実と共に阻止するため、組織の総力をあげて闘うことを内外に表明する。

2024年10月9日
国鉄労働組合